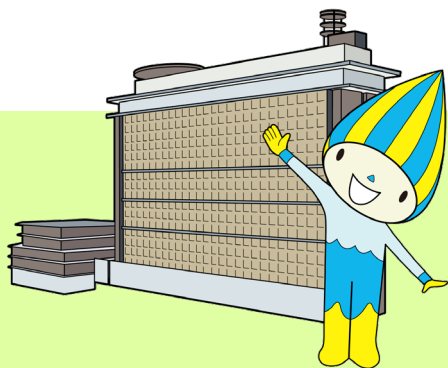




岐阜県における 令和7年度商工労働施策について



令和7年6月13日
岐阜県商工労働部
商工労働政策課





岐阜県における 令和7年度商工労働施策

- 令和7年度当初予算から、商工労働部の主なものを紹介します。
今後の状況によって内容等が変更になることもありますので、ご了承ください。



「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援

○ 小規模事業者パワーアップ応援補助金 <※募集終了>

<概 要> **R7:500,000千円(R6:300,000千円)**

- ・ 商工会・商工会議所と連携して、持続的な賃上げにもつながる「稼ぐ力」の強化に向けた取組みについて、事業規模拡大や業態転換等を行う小規模事業者を対象に、経費の一部を補助
- ・ 特に、マイクロワーク(超時短勤務)※など「新たな働く環境づくり」に取り組む事業者を重点的に支援

※業務を細分化することにより短時間の就労を可能とするもの

(1) 補助対象者 県内に主たる事務所を有する小規模事業者

(2) 補助対象事業

売り上げ・利益増加により持続的な賃上げにもつながる

「稼ぐ力」の強化に向けた事業規模拡大・業態転換などに取り組む事業

(3) 補助率・補助上限額等

- *一般枠 **1/2以内 1,000千円(下限額:なし)**
- *働いてもらい方改革枠 **2/3以内 2,500千円(下限額:なし)※**
 - ※うち、「新たな働く環境づくり」**10/10以内 1,000千円**

(4) 募集期間 令和7年5月7日(水)～6月6日(金)



「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援(2)

○ 令和6年度「小規模事業者パワーアップ応援補助金」(参考)

1 概要

- ・商工会・商工会議所と一体となり、小規模事業者が行う事業規模拡大、業態転換等を後押しし、企業力の強化を支援
- ・賃上げを実施した事業者には補助率を嵩上げて支援(1/2→2/3)
※補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時から+50円以上

2 R6実施状況

- ・補助率、補助上限額等
 - ①一般枠 1/2以内 2,500千円(下限額:500千円)
 - ②賃上げ枠 2/3以内 2,500千円(下限額:500千円)
- ・申請件数 475件(一般枠:352件 賃上げ枠:123件)
- ・採択件数 152件(一般枠:113件 賃上げ枠:39件)

※ 成果事例について

- ・これまでの採択事案から参考となる成果事例を取りまとめ、ホームページで紹介しています。
⇒ <https://www.gifushoko.or.jp/business/cacegifu/>
是非、事業者の皆様の参考としていただきますようお願いします。

事業承継に向けたサポート等の支援

○ 事業承継フォローアップ支援

1 背景 R7:8,000千円

- ・ 事業承継を検討中の事業者や、承継事業者の早期経営安定化のフォローアップの強化に向けて、**商工会・商工会議所が実施する専門家派遣や個別相談**を支援
- ・ 円滑な事業承継に向けたサポートを推進し、早期の経営安定化を図る事業者をきめ細かくフォローし、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の承継を図る

2 事業内容

①事業承継対策型

- ・ 事業承継診断アンケートの実施による潜在的なニーズの掘り起こし
- ・ 事業承継を目的とした経営診断、経営計画策定等に関する事業
- ・ 事業承継を目的とした啓発セミナー、個別相談会等の開催

②承継事業者フォローアップ型

- ・ 承継事業者へのフォローアップにかかる専門家派遣、相談対応
- ・ 承継事業者へのフォローアップセミナーの開催

3 補助額等

- ・ **補助対象経費の10/10、上限2,000千円**

*R6採択事業 9か所(会議所 7 商工会 2)

*R7採択事業 12か所(会議所10 商工会 2)



災害発生時の中小企業者等の災害対応

○【新】中小企業災害対応力強靱化事業費補助金(R7～) (R7:9,300千円)

1 概要

中小企業等の防災・減災対応力強靱化を目的に、「BCP・事業継続力強化計画」の策定を支援

- ① 商工会、商工会議所等における「BCP・事業継続力強化計画」策定支援 8,900千円
(相談窓口設置、セミナー開催、専門家派遣、BCP策定状況アンケート実施等)
- ② 経営支援員スキルアップセミナー、普及啓発セミナー等の開催 400千円

2 現状

- ・計画等策定支援事業所:2,280件(R6.3時点)
 - ※BCP策定支援:1,993件、事業継続力強化計画策定支援:287件
- ・大企業を含む県内企業のBCP策定率は17.6%、全国31位(R6.7月帝国データバンク)

3 目標

- ・「第3期岐阜県強靱化計画」で「BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業者数」を「R7～11年度までに0→1,400事業者」と設定
 - ⇒ 県下全域における伴走支援体制の下、「BCP・事業継続力強化計画」策定を推進

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度

産業人材課

■制度の概要

採用した従業員が県内事業所で一定期間働いたとき、採用した企業と県が1／2ずつ負担して奨学金の返還を支援する。

■対象企業

県内の事業所等で正規雇用により従業員を採用する企業等

※県内に本社がないときは、県内事業所で採用をする場合又は県内を勤務地に限定して採用する場合に限る

■対象者

大学等の卒業者（見込を含む）であって、募集年度末時点で35歳未満

■対象奨学金

独立行政法人日本学生支援機構の貸与型奨学金
岐阜県選奨生奨学金（高校を除く）

■支援金額

企業が制度に登録する際に、学校区分により30万円～150万円を設定

■支援方法

制度を利用して就職後、3年経過時に支援金額の1/2、6年経過時に1/2を県から奨学金貸与機関に代理返還

※企業負担分は代理返還時に県に納付

7ページ

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度

県内企業と県が連携して、就職する方の奨学金返還を支援する制度が始まります

岐阜県が県内企業の 人材獲得をサポート

2024年度、2025年度、2026年度の採用予定企業、就職予定者を募集します。
新卒者、既卒者、年度途中の採用も対象です（すでに岐阜県内で正規雇用として働く方を除く）。



対象企業

- 県内の事業所等で正規雇用により従業員を採用する企業等（法人、団体、個人事業主）。県内に本社がないときは、県内事業所での採用又は県内を勤務地に限定する場合に限る。

**就職を
予定する方**

- 大学等の卒業者（見込みの方を含む）で、2025年3月末日時点で35歳未満の方。
- 日本学生支援機構の貸与型奨学金又は岐阜県選奨生奨学金の利用者。
- 出身地、居住地を問いません。県外から通勤される方も対象です。

支援額

県と就職した企業が連携して**30万円～150万円**を支援します。
支援金額は、採用する企業が下記により設定し、登録します。

学校区分	支援金額
大学院、大学 高等専門学校専攻科	150万円、100万円、60万円のいずれか
短期大学、高等専門学校 専修学校専門課程	75万円、50万円、30万円のいずれか

支援方法

- 就職して3年経過時に支援金額の1/2、6年経過時に支援金額の1/2を支援します（県内の事業所で勤務していることが必要です）。※支援時の奨学金返還残額が上限になります。
- 採用した企業は、支援金額の1/2を負担していただきます。

**いずれも内定前に
制度の登録等を行
っていることが
必要です**

制度の仕組み、登録はこちらから

<https://hogaku.kin-jinzai-gifu.jp/>





岐阜県労働局産業人材課 人材企画係

TEL 058-272-1111（内線3681～3684） 8:30～17:00（12:00～13:00を除く）
MAIL c11369@pref.gifu.jp

■事業の概要

- ・外国人材の雇用・定着を考えている県内企業に対して、個別相談やコンサルティングによる伴走型支援の実施
- ・外国人材雇用に関するセミナーの実施
- ・外国人留学生と県内企業とのマッチングイベントの実施
- ・外国人雇用制度に関する出前講座実施
- ・県内巡回相談実施

■対象

- ・県内に事業所を有する企業、支援機関等

■実績

- ・外国人雇用を検討している企業からの問い合わせ多数
- ・留学生の合同企業説明会（高山市）
- ・外国人材紹介事業者と外国人材雇用検討企業とのマッチングイベント
- ・外国人材セミナー、外国人雇用に関する県内企業事例発表会（岐阜市、多治見市）



岐阜県が実施する公的な相談事業です！

無料

外国人材の

雇用に関する個別相談・ コンサルタント派遣

外国人材雇用に関するこんなお悩みはありませんか？

- ・外国人材受け入れのノウハウや基礎知識がなく不安
- ・外国人材の雇用に関するメリット・デメリットを知りたい
- ・外国人材の定着に悩んでいる
- ・外国人材が活躍している企業の好事例を知りたい
- ・外国人雇用に関する諸手続き・書類作成を知りたい
- ・外国人材の生活支援について知りたい

※上記以外のご相談も承ります

私たちは企業に寄り添った、「伴走型支援[※]」を行います！

※必要に応じて複数回訪問しご相談に応じます

お問い合わせ

岐阜県外国人活用企業サポート事業
外国人雇用企業相談窓口

☎ (058) 213-6015

✉ gaikokujinzai@jinzai-gifu.jp

●利用時間 9:00～17:30(土・日・祝日・年末年始を除く)

●対象 岐阜県内に本社・営業所等がある企業

●相談方法 来訪・訪問・Zoom

●申込方法 詳しくは画面をご覧ください

予約制 行政書士による相談も承ります

※行政書士は、行政書士法に定められた官公署への手続や権利義務、事実証明関係書類などに関する専門家です

相談内容

●外国人材採用の方法 技能実習生 / 特定技能 / 留学生 / 高専人材 等

●外国人雇用後の注意点

●外国人雇用に関する諸手続き・書類作成

※上記以外のご相談も承ります



岐阜県商工労働部産業人材課 運営事務局：Man to Man Animo 株式会社

※本事業は岐阜県から Man to Man Animo 株式会社に運営を委託しています

岐阜県DX推進コンソーシアム

目的

産学官連携のもと、県内企業のDXの実現を推進する

DXとは”デジタル技術を活用して、競争上の優位性を確立すること、新しい価値を顧客に提供すること”を指す

【普及・啓発】

①セミナー・講演会・研修会

②先進事例調査
(企業工場・研究所等見学)

③成果発表会
(マッチング・県内への横展開)

④デジタル化関連情報提供
(事例紹介、HP, メールニュース)

【活動支援】

【A ワーキンググループ(WG)支援】

複数の会員で構成され、共通の課題解決のための勉強会、現場視察などを実施

研究・実証

【B ワーキンググループ(WG)の研究・実証プロジェクトへの助成】

DXの実現・IoT導入実証事業へ対象事業費の1/2・最大1000万を補助(大学等は250万円(10/10)の増額)

令和7年度 岐阜県DX推進コンソーシアム ワーキンググループ事業費補助金

DXを推進するための費用を最大1,250万円まで補助します

事業の内容

■事業の目的・概要

岐阜県DX推進コンソーシアム（以下「コンソーシアム」）に加入した企業等で構成されるワーキンググループ（以下「WG」）が行う実証・研究開発事業の経費を補助します。

■条件（対象者、対象行為等）

（1）対象者

- WG幹事企業、WG構成員（※申請、取りまとめ、交付先はWG幹事企業）
※申請時にワーキンググループが設置(届出)されている必要があります
- （DX推進事業に限る）WGの幹事企業がDX認定を取得、もしくは補助事業期間内に取得申請を行っていること

【WGの要件】

- 岐阜県DX推進コンソーシアムの複数の会員で構成されるワーキンググループ
- ワーキンググループ構成員には一般会員は2者以上含むこと
- 幹事企業は、県内に本社、本店等を有する会員であること
- 幹事企業は、補助金の管理を適切に行える体制を有すること

（2）対象行為・補助率等

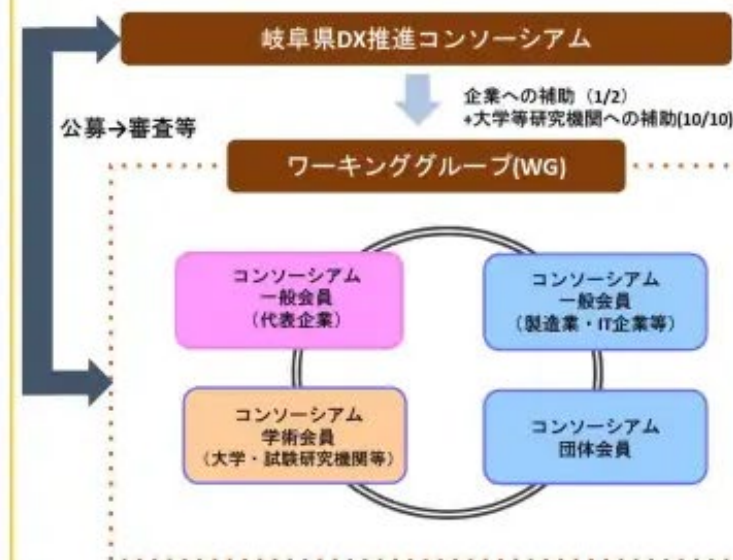
事業	WG内の対象行為	補助率	補助限度額 (1件あたり)	採択 件数
DX推進事業	AI・ロボット技術やデータ活用により、省力化・省人化を図るとともに、社会的課題を解決する取り組み又は既存事業等を再構築する取り組み等で、効果等の検証を含む事業	1/2	10,000千円	4件程度
	WGに含まれる大学等研究機関に依頼する調査、研究、試作等の経費	10/10	2,500千円	
デジタル活用事業	デジタル技術を活用して、業界や複数企業の生産性向上（収益機会増加、コスト削減、労働環境改善）等を目的とする取り組みで、効果の検証を含む事業等	1/2	5,000千円	5件程度
	WGに含まれる大学等研究機関に依頼する調査、研究、試作等の経費	10/10	2,500千円	

新

（3）補助対象経費

活動費：人件費・謝金・旅費・備品費・消耗品費・賃借料等
外注費：外注費
調査連携費：WGに含まれる大学等の研究機関に支払う経費

事業イメージ



募集開始	令和7年3月11日（火）
公募締切	令和7年5月8日（木）
申請書受付期間	令和7年4月21日（月）から5月8日（木）
審査会	令和7年5月中下旬
採択結果公表	令和7年5月下旬
事業期間	採択日から令和8年2月末日まで

「バックオフィス業務等DX導入支援事業」

○ バックオフィス業務等DX導入支援事業

1 概 要

- ・DXのファーストステップとして、経営に直結するバックオフィス業務の効率化を図るため、クラウドサービスの導入を促進する相談窓口を設置
- ・ITコーディネーターや情報処理技術者等の専門家による相談窓口対応、啓発セミナー及び個別相談会を開催

2 事業内容

- ・専門家による相談対応や啓発セミナー、個別相談会の開催
 - ＜相談対応の例＞
 - ・クラウド勤怠管理システムの導入支援
 - ・勤怠管理ソフトと連動した給与計算の導入
 - ・工事台帳システムの刷新による事務作業の効率化
 - ・技術承継に向けた伝承技術のデジタル化
 - ・RPAによるルーティン業務の効率化
- ・バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援 など

3 相談窓口

岐阜県中小企業団体中央会(平日:9時～17時)

- ※ 原則、電話にて相談受付を行った後、専門家と調整し、訪問又は来会により個別相談に対応

【窓口】 岐阜県中小企業団体中央会 TEL 058-277-1104

事業概要

産学官が参画する「岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム」において、省エネ・再エネ関連の技術やサービスの開発、社会実装、ビジネスモデルの確立等に向けた取組を支援。〔大学・県内外企業・自治体・個人等 40会員(R7.2月末時点)〕

活動内容

1. ワーキンググループ活動支援事業

2者以上のコンソーシアム会員で構成されるWGが行う、エネルギーに関する研究開発等の活動に対して補助金を交付。

【補助金の概要】

・ 補助対象経費

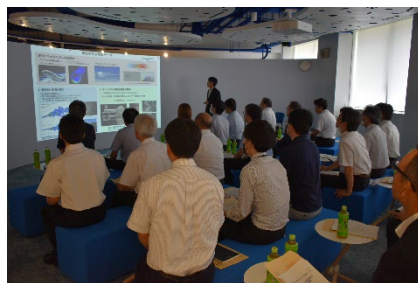
- ① 調査費：人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、委託費、会議費、その他(理事長が特に必要と認める経費)
- ② 研究開発費：人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、委託費、その他(同上)
- ③ フォローアップ事業費：人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、販売促進費、委託費、その他(同上)

・ 補助率

1/2以内、補助上限:200万円(重点事業は400万円)

2. 講習会等開催事業

エネルギー関連の先進的な研究開発を行う大学や、脱炭素化に向けた企業の取組などを紹介する講習会および見学会を開催。



3. エネルギー関係展示会出展支援事業

WG活動による成果や、会員企業によるエネルギー関連の取組について広く情報発信を行うため、展示会に共同出展。



4. 重点テーマ勉強会事業

WGの形成を促進するため、エネルギー関連の重点課題や技術・サービスのトレンド等に関する勉強会を開催。

背景

- エネルギー価格の高騰の影響により、省エネに関する意識が高まっているものの、中小企業の多くは省エネ法の対象外であるためエネルギー管理士等の専門家の設置は義務付けられておらず、省エネに対する知見等が不足している。
- 大企業を中心としたサプライチェーン全体での脱炭素化が進む中、中小企業においても、省エネ設備の導入や再エネの導入といった、一層の脱炭素社会に向けた取組が求められている。

事業内容

省エネルギー設備への更新の効果的な取組及び自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することにより、県内中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進。

1. 省エネ診断・支援を踏まえた効果的な省エネ設備の導入
2. 初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備等の導入

1. 省エネ設備導入事業 - 補助対象事業 エネルギー管理士等による省エネルギー診断において、助言・提案を受けた省エネ設備の更新・導入事業(※国補助との併用不可) - 補助対象事業者 県内の中小企業者等 - 補助対象経費 工事費、設備費 【令和6年度の主な導入事例】 LED照明、高効率空調、冷蔵冷凍設備、ボイラー、コンプレッサー、生産設備(成型機)、プレス機 等 - 補助金の額 補助率1／3以内(上限10,000千円) 県 補助 県内 中小企業	2. 再エネ設備導入事業 - 補助対象事業 自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業(※国補助との併用可) - 補助対象事業者 県内に所在する施設等にPPAモデル又はリースモデルにより自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者 - 補助対象経費 工事費、設備費(※太陽光発電設備と定置用蓄電池の両方の導入必須) - 補助金の額 (※ 令和6年度の場合) 太陽光発電設備:1kWあたり2.5万円 定置用蓄電設備:1kWhあたり2.65万円(産業用) 又は2.35万円(家庭用) 県 補助 PPA・リース 事業者 サービス料 金の低減等 県内中小 企業等
--	--

伴走支援型イノベーション創出推進事業

事業のポイント

- 県内中小企業等に対する**大学・公設試等の研究成果や企業の開放特許等**を活用したオープンイノベーションへの支援
- 従来技術の高度化や生産工程の自動化、他分野展開による新製品開発等、**試作段階から現場実装段階まで**を支援
- 県公設試の伴走支援**により事業実施におけるきめ細やかな技術指導や開発製品の分析・評価等を実施

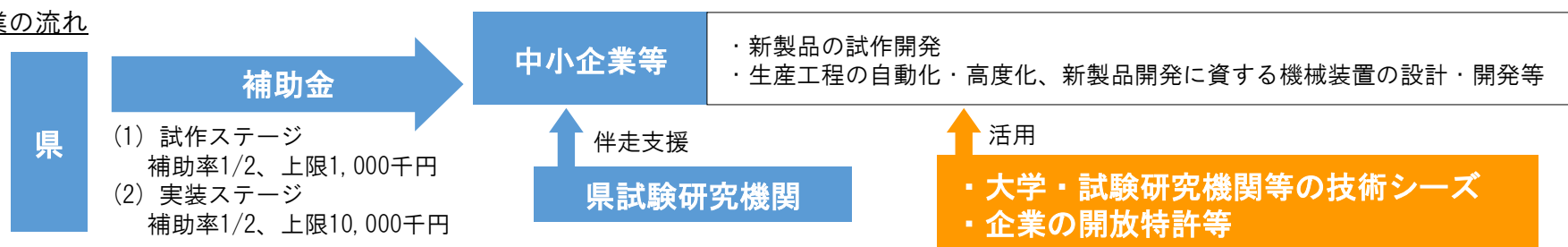
目的・概要

- ◆原油・物価の高騰や、アフターコロナに対応した事業転換、新分野・新事業転換などに柔軟に対応することが求められる県内中小企業等に対し、大学等や県試験研究機関と共同で研究開発等を行うオープンイノベーションに取り組む県内中小企業を支援する
- ◆大学や公設試験研究機関等が保有する技術移転・実証化が可能な技術シーズや、企業が有する特許等のうち他社にライセンス契約などの形で開放する意思のある特許等(開放特許等)を活用することにより、製品の試作開発や生産工程の自動化・高度化等に取り組む事業を支援する
- ◆公設試験研究機関が県内中小企業に対して導入現場におけるきめ細やかな技術指導や開発製品の分析・評価などの伴走支援を実施することにより、企業単独での開発と比べて早期の現場導入・事業化につなげる

事業内容

- ◆伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金
 - 【試作ステージ】技術シーズ・開放特許等の実用性を検証するための試作開発事業
 - 【実装ステージ】技術シーズ・開放特許等を企業現場へ実装するための設備導入や周辺技術開発等を行う事業
- 【補助対象者】県内中小企業等
- 【補助率】1/2
- 【補助額上限】(1)試作ステージ：1,000千円
(2)実装ステージ：10,000千円
- 【補助条件】大学・公設試等の技術シーズ又は企業の開放特許等を活用すること
- ◆伴走支援型イノベーション創出推進支援事業
県試験研究機関による分析評価など伴走支援を実施

事業の流れ



事業スケジュール

募集開始(3月21日※)、募集締切(5月7日※)、事業開始(6月初旬※)、事業完了(2月28日)

※1次募集の採択状況に応じ2次募集以降を実施予定

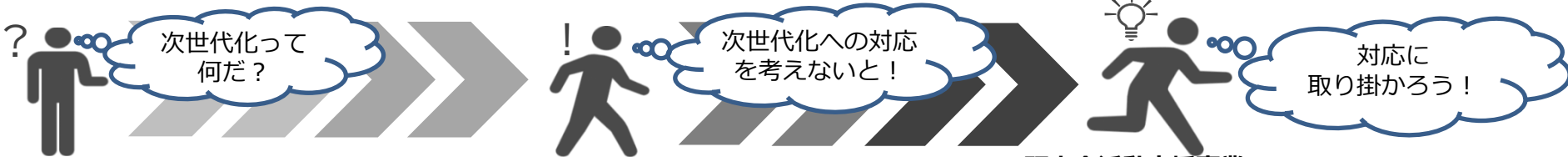
大変革を迎える自動車産業の次世代化対応への支援【令和7年度予算：84,384千円】 産業イノベーション推進課

- ・ 自動車産業の次世代化対応への支援（うち 14,342千円）
- ・ 高度試験研究設備の導入（うち 66,000千円）
- ・ 次世代自動車向け研究開発の推進（うち 4,042千円）

背景・目的

◆ 国は、2035年までに、乗用車新車販売で電動化100%とする目標を打ち出し、EV、FCV、ハイブリッドなど「多様な選択肢」を通じてカーボンニュートラルを実現していく、「マルチパスウェイ戦略」を推進中。

◆ 100年に一度と言われる大変革を迎える自動車産業の次世代化に対応するため、専門家による相談対応や計画策定支援、EV市場参入・新分野進出に向けた研究会や新分野進出支援のためのマッチング交流会の開催、企業の新技術をPRする展示会への共同出展支援など、県内中小企業の状況に応じた支援を伴走型で実施する。



情報発信事業

自動車産業の次世代化への対応として、情報収集段階の企業が多いことから、タイムリーかつ各対策に応じた具体的な情報共有のための事業を実施

- ① セミナーの開催
- ② 支援ポータルサイト
- ③ メルマガ発信（毎月）

次世代自動車アドバイザー設置事業

中小企業団体中央会に専門家を設置し、自動車関連の中小企業が新たな方向性を見出すための支援を伴走型で実施（相談体制を拡充）

- ① 窓口による相談対応
- ② 企業訪問（現状確認及びアドバイス）
- ③ 次世代化対応計画策定支援

研究会活動支援事業

EV市場への新規参入・取引拡大を目指す企業が新製品等の提案に繋げるための研究会を開催

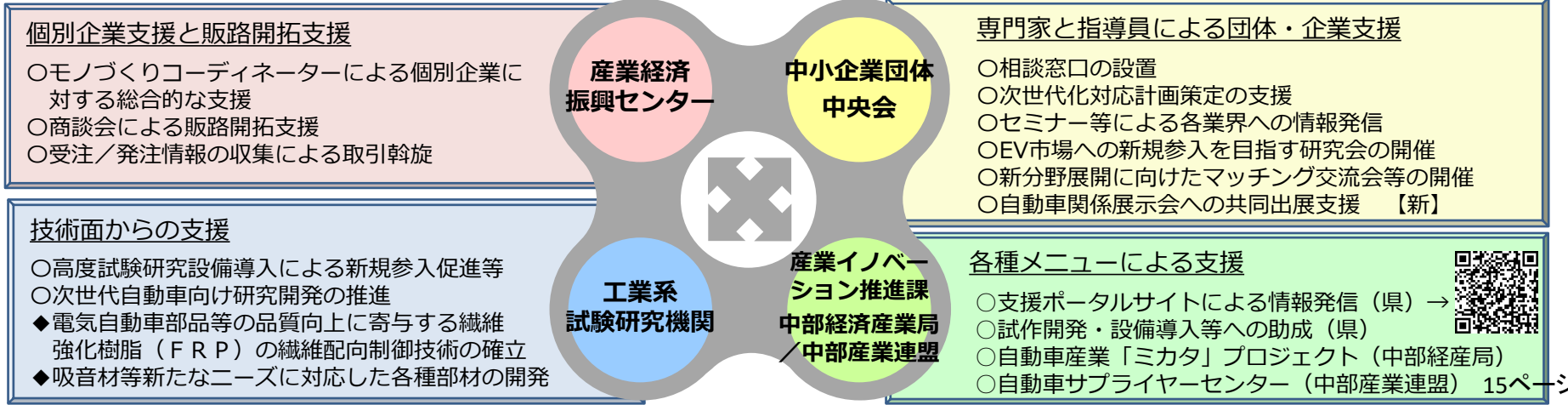
新分野展開支援事業

営業力強化の手法について学ぶセミナー及びワークショップを開催するほか、新分野進出を支援するためのマッチング交流会を開催

新技術PR支援事業【新】

自動車関係展示会への共同出展支援

関係機関が連携した支援体制



「自動車産業の次世代化対応への支援」

○「自動車産業次世代化対応事業」

1 概要

- ・大変革期を迎える自動車産業の次世代化対応に向けて、県内の自動車関連中小企業者の自律提案型企業への転換、新規領域への展開を図るため、EVをはじめとした次世代自動車対応、事業再構築を伴走型で支援

2 事業内容

○ 情報発信事業

- ・セミナーの開催、メールマガジン配信、支援ポータルサイト(自動車産業の電動化対応支援)

○ 次世代モビリティ戦略アドバイザー設置事業

- ・窓口(中央会)による相談対応、アドバイザーによる企業訪問、次世代自動車化対応計画策定支援

○ 研究会活動支援事業

- ・EV・次世代モビリティ市場への新規参入、取引拡大を目指す企業が新製品等の提案に繋げるための研究会を開催

○ 新分野展開支援事業

- ・中小部品サプライヤーのための営業力強化講座、新分野進出を支援するマッチング交流会

○ 新技術PR支援事業

- ・県内部品サプライヤーの保有技術を県内外にPRするために自動車専門展示会に共同出展

3 相談窓口

岐阜県中小企業団体中央会(平日:9時~17時)

2040年には世界の市場規模が1兆ドルに成長すると見込まれる宇宙産業を、県の将来の中核産業として育成するため、令和3年度に「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」を設置、産業振興と人材育成に取り組んできた。近年、日本や世界における宇宙開発が加速化し、宇宙産業への進出が活発化している中、研究会の推進体制の強化として、令和7年度に「ぎふスペースビジネス協議会（仮称）」を立上げ、オール岐阜での産業界、教育・研究機関等による、県宇宙産業の育成・拡大を目指す。

1 産業振興（企業支援）

① ビジネスマッチングによる販路開拓支援

○宇宙関連企業による県内企業見学 等

② 海外展示会への出展による販路開拓支援

○シンガポールエアショー（令和7年2月）に県ブースを設置し、航空宇宙関連企業2社の出展をサポート

- ・出展企業の展示助言やサポート
- ・通訳等の商談時及び商談後のサポート
- ・専門ウェブサイトを通じた情報発信

③ 国内展示会への出展による販路開拓支援

○国際宇宙ビジネス展(令和7年7月) に県ブースを確保し、それぞれ航空宇宙関連企業4社の出展をサポート

○ONIHONBASHI SPACE WEEK(令和7年10月)に県ブースを確保し、県宇宙産業施策や成果を紹介

○国内の宇宙関連企業との販路開拓を支援

④ セミナー&商談会

宇宙分野の販路開拓の支援に加え、今後あらゆる産業が宇宙とつながる可能性を踏まえた新規参入を促進するため、セミナー及び商談会を開催

- ・モノづくり企業向け3回（商談会あり）
- ・地場産業等向け1回（商談会なし）



2 人材育成（高校生対象）

① 岐阜大学による人材育成（補助事業）

宇宙への興味・関心を持ってもらい、基礎的な知識や技術を習得させるため、岐阜大学による「宇宙工学講座」等の研修を開催し、宇宙人材を育成

- ・宇宙工学講座
- ・宇宙甲子園缶サット部門
- ・モデルロケット製作教室
- ・超小型人工衛星製作講習
- ・衛星電波受信ワークショップ
- ・令和6年度に打上げた「ぎふハイスクールサット」を活用した海外の高校生との交流等



② JAXA等見学ツアー（県主催事業）



③ 現役高校生とOB・企業等とのネットワークづくり

上記①②の宇宙工学講座やJAXA等見学ツアー等で、ワークショップの場を提供

世界的に大きな成長が予測され、県内企業の受注機会の増加が期待されるドローンに関する開発・製造・活用を支援するため、令和5年1月に「岐阜県ドローンビジネス推進研究会（ドローン物流実証事業含む）」を設立、ビジネスマッチングによる販路開拓の支援、機体開発・製造等経費の助成、社会実装に向けた実証実験の支援等を行う。

①セミナーの開催

ドローンの開発・製造を中心に、活用も含めたセミナーを3回開催

②先進事例視察

ドローンの製造や運用面で先進的な取り組みや実証実験の視察会を1回開催

③国内メーカーとのビジネスマッチングによる販路開拓支援

ドローン関連のマッチングサイト「岐阜県ドローンプラットフォーム」を通じた情報発信と販路開拓を支援

④実証実験支援

ドローン県内で実証実験を行う際の関係機関調整やプレスリリースに協力
スマート物流推進協議会を通じた実証実験に対する助成

⑤開発等支援「航空宇宙・ドローン産業等競争力強化支援事業費補助金」

【ドローン枠】

ドローン等の開発・製造に関する経費（調査・試作・評価・販路開拓）の一部を支援

〔対象者〕 県内中小企業又は中小企業のグループ

〔助成率〕 1/2又は1/3

〔助成額〕 5,000千円／件以内

※予算総額1千万円

⑥ドローンビジネスに関する総合調整・相談窓口



岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金

<事業概要>

見本市等の出展・開催をはじめとした幅広いメニューにより、地場産業事業者が行う販路開拓に向けた取組みを支援

■ 補助対象者

地場産業を営む県内の中小企業（小規模事業者を除く）、組合等（産地組合、実行委員会等）

※ 地場産業：陶磁器、繊維・衣服、和紙、刃物、木工等に係る製造業

■ 募集開始

令和7年4月上旬

■ 事業期間

交付決定の日から令和8年2月27日まで

■ 補助対象事業（予定）

① 国内・海外見本市等への出展・開催

※ 「中小企業」は原則「海外」での出展・開催のみが補助対象

② 商品開発・改良、担い手育成、市場調査

③ 県産品フェア開催（ECサイト開催、県内開催）

④ 地場産業ブランディング事業（ブランディングに向けた広報ツールの制作等）

※ ブランディング事業は「組合等」による事業のみが補助対象

■ 補助対象事業（予定）

補助率：1／3～1／2 補助限度額：50～250万円

※ 「組合等」の補助率は「1／2」

※ 事業内容および事業主体によって補助限度額が異なる

ご清聴ありがとうございました

県商工労働部 商工労働政策課
団体支援係
TEL 058-272-8386